



平成24年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年2月19日

上場会社名 キング工業株式会社
コード番号 7986

上場取引所 大
URL <http://www.king-ind.co.jp>

代表者(役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者(役職名) 経理課長

(氏名) 廣澤 清
(氏名) 大宮 繁行 TEL (029)869-2001

定時株主総会開催予定日 平成25年3月27日
有価証券報告書提出予定日 平成25年3月27日

配当支払開始予定日 平成25年3月28日

決算補足説明資料作成の有無: 無
決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年12月期の連結業績(平成24年1月1日～平成24年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年12月期	5,385	5.2	131	41.0	150	20.4	96	△33.4
23年12月期	5,121	4.3	93	△3.1	125	△29.4	144	△25.8

(注) 包括利益 24年12月期 101百万円(△29.0%) 23年12月期 142百万円(△28.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年12月期	5 44	—	5.5	4.6	2.4
23年12月期	8 17	—	8.8	4.0	1.8

(参考) 持分法投資損益 24年12月期 一百万円 23年12月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年12月期	3,327	1,854	54.6	102 28
23年12月期	3,213	1,753	53.4	96 64

(参考) 自己資本 24年12月期 1,815百万円 23年12月期 1,715百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年12月期	399	△11	—	729
23年12月期	93	△11	△0	341

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
(基準日)	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年12月期	—	—	—	0 00	0 00	—	—	—
24年12月期	—	—	—	1 00	1 00	17	18.4	1.0
25年12月期 (予想)	—	—	—	1 00	1 00		17.8	

3. 平成25年12月期の連結業績予想(平成25年1月1日～平成25年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	2,700	△6.1	75	△35.6	100	△22.0	80	△4.9	4 51
通 期	5,300	△1.6	130	△1.4	150	△0.4	100	3.6	5 63

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更に伴う特定子会社の異動） 無
新規 ― 社（社名） 除外 ― 社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ①会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
②①以外の会計方針の変更 : 無
③会計上の見積りの変更 : 無
④修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	24年12月期	17,760,000株	23年12月期	17,760,000株
② 期末自己株式数	24年12月期	8,349株	23年12月期	8,349株
③ 期中平均株式数	24年12月期	17,751,651株	23年12月期	17,752,566株

（参考）個別業績の概要

1. 平成24年12月期の個別業績（平成24年1月1日～平成24年12月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年12月期	5,386	5.2	128	42.3	148	21.4	95	△33.7
23年12月期	5,121	4.2	90	△5.0	122	△30.8	144	△25.8

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
24年12月期	5	38	—	—
23年12月期	8	12	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭
24年12月期	3,302		1,791		54.3	100	94
23年12月期	3,184		1,692		53.1	95	34

（参考）自己資本 24年12月期 1,791百万円 23年12月期 1,692百万円

2. 平成25年12月期の個別業績予想（平成25年1月1日～平成25年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期 （累計）	2,700	△6.1	75	△35.9	100	△22.7	80	△5.5	4	51
通 期	5,300	△1.6	130	1.2	150	1.2	100	4.6	5	63

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表に対する監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他の特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項は、添付資料2ページ「1 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
(5) その他、会社の経営上重要な事項	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 継続企業の前提に関する注記事項	14
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	14
(7) 追加情報	15
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(連結貸借対照表関係)	16
(連結損益計算書関係)	17
(連結包括利益計算書関係)	17
(連結株主資本等変動計算書関係)	18
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	19
(退職給付関係)	20
(税効果関係)	21
(セグメント情報等)	22
(関連当事者情報)	24
(1株当たり情報)	26
(重要な後発事象)	26
5. 個別財務諸表	27
(1) 貸借対照表	27
(2) 損益計算書	29
(3) 株主資本等変動計算書	30

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、震災復興需要等を背景に設備投資の一部に緩やかながら持ち直しの動きが見られたものの、欧州債務危機による世界経済の減速、円高の定着、デフレ基調の継続など懸念材料も多く、引き続き不透明な状況が続いております。

このような環境のもとではありますが、当社グループは、積極的な営業活動に取り組み、技術開発力の強化、経費の節減等諸施策を積極的に展開いたしました結果、当連結会計年度の業績は、売上高53億85百万円（前年同期比5.2%増）、経常利益1億50百万円（前年同期比20.4%増）、当期純利益96百万円（前年同期比33.4%減）となりました。

セグメント別の概況は、次のとおりであります。

（鋼製品関連事業）

鋼製品関連事業部門の売上高は14億84百万円（前年同期比2.0%増）となりました。耐火性だけでなく、情報保護、防盜性強化等多様化する顧客ニーズに対応するため、操作履歴機能付指紋認証キーボックス、指紋認証耐火金庫、データメディア耐火金庫等高付加価値製品の販売促進等積極的な営業展開に努めました結果、前年実績を上回りました。

（デンタル関連事業）

デンタル関連事業部門の売上高は15億50百万円（前年同期比5.2%増）となりました。各種歯科用ユニット等の新規開拓及び買替需要に対する営業活動等積極的に展開いたしましたところ、前年実績を上回りました。

（書庫ロッカー関連事業）

書庫ロッカー関連事業部門の売上高は14億10百万円（前年同期比2.0%増）となりました。札幌工場・川島工場の生産性向上、新規開拓推進等に努めました結果、前年実績を上回りました。

（OAフロア関連事業）

OAフロア関連事業部門の売上高は1億66百万円（前年同期比37.1%減）となりました。

（自動車関連事業）

自動車関連事業部門の売上高は6億84百万円（前年同期比50.8%増）となりました。

（その他の事業）

その他の事業の売上高は、88百万円（前年同期比0.5%減）となりました。

② 次期の見通し

次期におけるわが国経済は、欧州や中国等の対外経済環境を巡る不確実性が高いことに加え、長期化する円高の影響やデフレ基調の継続など懸念材料も多く、国内景気の先行きは予断を許さない状況が続くと思われます。

このような状況下、当社グループとしては、引き続き高品質・低コストの生産体制の確立、営業活動の強化、新製品の開発、管理部門の効率化に取り組み、業績の向上に努める所存であります。

次期の連結業績見通しにつきましては、売上高は今期比1.6%減の53億円、営業利益1億30百万円、経常利益1億50百万円、当期純利益1億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

イ 資産

流動資産は、前年同期比 1 億67百万円増加の18億46百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金の増加 3 億88百万円、受取手形及び売掛金の減少 2 億34百万円、商品及び製品の増加12百万円等によるものであります。

固定資産は、前年同期比52百万円減少の14億81百万円となりました。この主な要因は、減価償却費 71百万円、投資有価証券の増加10百万円等によるものであります。

ロ 負債

流動負債は、前年同期比53百万円増加の12億17百万円となりました。この主な要因は、未払法人税等の増加26百万円、賞与引当金の増加21百万円等によるものであります。

固定負債は、前年同期比40百万円減少の 2 億55百万円となりました。この主な要因は、退職給付引当金の減少42百万円、役員退職慰労引当金の増加 3 百万円等によるものであります。

ハ 純資産

純資産合計は、前年同期比 1 億 1 百万円増加の18億54百万円となりました。この主な要因は、当期純利益96百万円、その他有価証券評価差額金の増加 3 百万円等によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物は、7 億29百万円と前年同期に比べ 3 億88百万円の増加（113.7%増）となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益 1 億50百万円、減価償却費71百万円となり、賞与引当金の増加21百万円、退職給付引当金の減少42百万円、売上債権の減少 2 億34百万円、たな卸資産の増加25百万円、仕入債務の減少 9 百万円等により、 3 億99百万円の収入（前年同期は93百万円の収入）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出 6 百万円等により、11百万円の支出（前年同期は11百万円の支出）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年12月期	平成24年12月期
自己資本比率 (%)	53.4	54.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	38.1	46.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	15.5	65.0

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注 1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注 2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注 3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利息を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識し、配当金につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施することを基本方針としており、1株当たり1円の期末配当を予定しております。

内部留保金につきましては、経営体質の一層の充実ならびに市場ニーズに応える製品開発体制の強化を図るために、有効投資してまいりたいと考えております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの財政状態及び経営成績に重要な影響を及ぼす可能性のある主なリスクには、以下のようなものがあります。

① 鋼製品関連事業、書庫ロッカー関連事業、OAフロア関連事業について

当社グループの主要な事業である、鋼製品関連事業、書庫ロッカー関連事業、OAフロア関連事業におきましては、いずれも鋼材を主要材料としておりますが、鋼材等の仕入価格が上昇した場合、収益圧迫要因となる可能性があります。

② 自動車関連事業について

当社グループの自動車事業は、(株)カーズ・ヒロサワ1社を販売先としております。当社グループにおける自動車事業部門の売上高の割合は高く、同社の自動車販売実績が当社グループ全体の売上高に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び連結子会社1社（㈱ビアンエアージャパン）で構成され、鋼製品関連、書庫ロッカー関連、歯科医療機器関連の製造販売を主な内容とし、自動車関連の仕入販売、さらに保守サービス等の事業活動を行っております。

当社グループの事業における位置づけ及び事業の種類別セグメントとの関連は、次の通りであります。なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

鋼製品関連 ……耐火金庫の製造販売及び手提金庫の仕入販売

当社が製造及び仕入販売しております。

デンタル関連 ……歯科医療機器の製造及び仕入販売

当社が製造及び仕入販売しております。

歯科部品の一部は、連結子会社㈱ビアンエアージャパンから仕入れております。

書庫ロッカー関連 ……書庫ロッカーの製造販売

当社が製造販売しております。

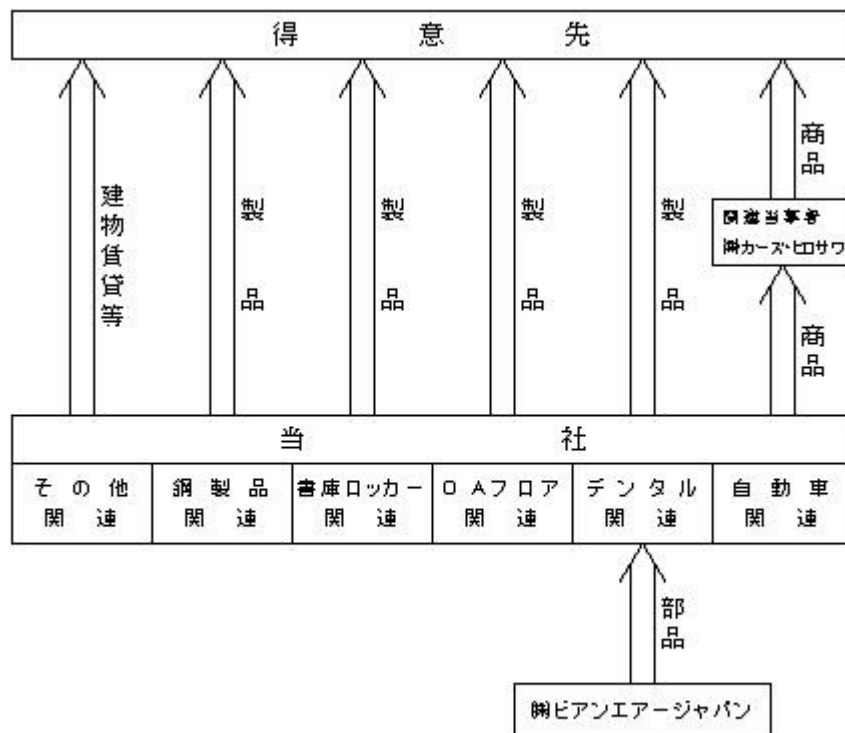
OAフロア関連 ……OAフロアの製造販売

当社が製造販売しております。

自動車関連 ……自動車の仕入販売

当社が仕入し、販売は㈱カーズ・ヒロサワに対し行っております。

その他関連 ……建物賃貸等



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、鋼製品事業、デンタル事業、書庫ロッカー事業を核として多様化する顧客ニーズに対応し、満足いただける質の高い製品・サービス提供を通じて、より快適なくらしの創造をめざし、社会の発展に貢献することを基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、経営指標の目標として、売上高経常利益率3%以上、自己資本比率60%以上を掲げております。収益率の向上と健全な財務体質が企業の安定成長に重要な要因と考えるからであります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、高品質で顧客満足度の高い製品とサービスを提供することを企業理念として、技術開発、品質管理等更なる向上を追及し、「ものづくり」、「商品提供」に取り組んでまいります。

また、営業活動の強化、新製品の開発、管理部門の効率化、財務体質の向上等経営全般にわたる改善、効率化を推進し、収益力のある企業体質の構築に努めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

収益力を確保し、長期安定成長を図るため、当社グループが対処すべき課題として、多様化する顧客ニーズに応える高品質商品の提供、新製品の開発、低コスト生産体制の確立、営業活動の強化、管理部門の効率化等があげられます。これらの課題に対し、従来以上に積極的に取り組むことにより経営基盤の強化を図っていきたいと考えております。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	346,597	734,951
受取手形及び売掛金	※2 1,007,703	※2 773,486
商品及び製品	145,489	157,836
仕掛品	24,704	33,053
原材料	115,156	119,743
繰延税金資産	39,974	27,271
その他	799	888
貸倒引当金	△1,108	△737
流動資産合計	1,679,317	1,846,493
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,285,657	1,285,657
減価償却累計額	△939,102	△965,491
建物及び構築物（純額）	346,555	320,166
機械装置及び運搬具	1,174,825	1,175,425
減価償却累計額	△1,031,725	△1,072,212
機械装置及び運搬具（純額）	143,099	103,213
土地	901,928	901,928
その他	156,745	160,412
減価償却累計額	△153,970	△155,443
その他（純額）	2,774	4,969
有形固定資産合計	1,394,358	1,330,278
無形固定資産		
ソフトウェア	889	1,993
電話加入権	7,084	7,084
無形固定資産合計	7,973	9,077
投資その他の資産		
投資有価証券	55,674	66,508
敷金及び保証金	75,147	74,605
繰延税金資産	677	614
その他	300	300
投資その他の資産合計	131,799	142,028
固定資産合計	1,534,132	1,481,384
資産合計	3,213,449	3,327,877

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 848,831	※2 838,842
未払金	153,966	138,406
未払法人税等	19,101	45,705
賞与引当金	31,119	52,991
その他	110,400	141,398
流動負債合計	1,163,418	1,217,344
固定負債		
繰延税金負債	46,412	47,743
退職給付引当金	152,558	109,790
役員退職慰労引当金	18,494	22,105
その他	79,114	76,244
固定負債合計	296,580	255,883
負債合計	1,459,998	1,473,228
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,090,800	1,090,800
資本剰余金	64,000	64,000
利益剰余金	563,373	659,883
自己株式	△1,426	△1,426
株主資本合計	1,716,747	1,813,257
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△1,292	2,458
その他の包括利益累計額合計	△1,292	2,458
少数株主持分	37,996	38,933
純資産合計	1,753,451	1,854,648
負債純資産合計	3,213,449	3,327,877

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
売上高	5,121,051	5,385,730
売上原価	※2 3,791,081	※2 4,026,421
売上総利益	1,329,970	1,359,308
販売費及び一般管理費	※1、※2	※1、※2
販売費	133,802	110,009
一般管理費	1,102,611	1,117,415
販売費及び一般管理費合計	1,236,414	1,227,425
営業利益	93,555	131,882
営業外収益		
受取利息	5	3
受取配当金	1,315	1,368
作業くず売却益	18,575	12,653
助成金収入	7,585	941
その他	10,176	10,250
営業外収益合計	37,659	25,217
営業外費用		
支払利息	5,810	5,715
手形売却損	235	425
たな卸資産廃棄損	55	99
その他	—	272
営業外費用合計	6,102	6,513
経常利益	125,113	150,587
特別利益		
役員退職慰労引当金戻入額	3,436	—
特別利益合計	3,436	—
特別損失		
固定資産除却損	—	8
特別損失合計	—	8
税金等調整前当期純利益	128,549	150,579
法人税、住民税及び事業税	15,390	41,256
法人税等調整額	△32,738	11,875
法人税等合計	△17,348	53,131
少数株主損益調整前当期純利益	145,897	97,447
少数株主利益	904	936
当期純利益	144,993	96,510

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	145,897	97,447
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,311	3,750
その他の包括利益合計	△3,311	3,750
包括利益	142,586 ※1	101,197
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	141,682	100,260
少数株主に係る包括利益	904	936

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,090,800	1,090,800
当期末残高	1,090,800	1,090,800
資本剰余金		
当期首残高	64,000	64,000
当期末残高	64,000	64,000
利益剰余金		
当期首残高	418,379	563,373
当期変動額		
当期純利益	144,993	96,510
当期変動額合計	144,993	96,510
当期末残高	563,373	659,883
自己株式		
当期首残高	△1,319	△1,426
当期変動額		
自己株式の取得	△106	—
当期変動額合計	△106	—
当期末残高	△1,426	△1,426
株主資本合計		
当期首残高	1,571,860	1,716,747
当期変動額		
当期純利益	144,993	96,510
自己株式の取得	△106	—
当期変動額合計	144,886	96,510
当期末残高	1,716,747	1,813,257
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	2,018	△1,292
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,311	3,750
当期変動額合計	△3,311	3,750
当期末残高	△1,292	2,458
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,018	△1,292
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,311	3,750
当期変動額合計	△3,311	3,750
当期末残高	△1,292	2,458
少数株主持分		
当期首残高	37,092	37,996
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	904	936
当期変動額合計	904	936
当期末残高	37,996	38,932
純資産合計		

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
当期首残高	1,610,971	1,753,451
当期変動額		
当期純利益	144,993	96,510
自己株式の取得	△106	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,406	4,687
当期変動額合計	142,479	101,197
当期末残高	1,753,451	1,854,648

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	128,549	150,579
減価償却費	81,411	71,164
有形固定資産除却損	—	8
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△791	21,872
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	153	△370
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	12,602	△42,767
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△8,436	3,611
受取利息及び受取配当金	△1,321	△1,371
支払利息及び手形売却損	6,046	6,140
未払法人税等 (外形標準課税) の増減額 (△は減少)	△972	740
売上債権の増減額 (△は増加)	△106,874	234,216
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△4,190	△25,282
その他流動資産の増減額 (△は増加)	1,056	△89
仕入債務の増減額 (△は減少)	6,521	△9,988
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	3,283	13,966
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	△2,826	△2,870
小計	114,213	419,558
利息及び配当金の受取額	1,321	1,371
手形売却損	△6,046	△6,140
法人税等の支払額	△15,621	△15,393
営業活動によるキャッシュ・フロー	93,866	399,395
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△6,785	△4,423
無形固定資産の取得による支出	—	△2,300
投資有価証券の取得による支出	△4,736	△4,860
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	508	542
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,013	△11,041
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△106	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△106	—
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	82,746	388,353
現金及び現金同等物の期首残高	258,851	341,597
現金及び現金同等物の期末残高	341,597	729,951

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 1 社

連結子会社の名称 (株)ビアンエアー・ジャパン

2 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法

①たな卸資産

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

②有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、総平均法により算定）

時価のないもの

総平均法による原価法

(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

建物（建物附属設備は除く）

a 平成10年3月31日以前に取得したもの

旧定率法によっております。

b 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの

旧定額法によっております。

c 平成19年4月1日以降に取得したもの

定額法によっております。

建物以外

a 平成19年3月31日以前に取得したもの

旧定率法によっております。

b 平成19年4月1日以降に取得したもの

定率法によっております。

主な耐用年数

建物 20年～38年

機械及び装置 10年

② 無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(ハ)重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率法により、貸倒懸念債権および破産更生債権等については、財務内容評価法によっております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の額に基づき、計上しております。

なお、退職給付引当金の対象従業員が300名未満であるため、簡便法によっており、退職給付債務の金額は連結会計年度末自己都合要支給額としております。

④ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づき連結会計年度末要支給額を計上しております。

(ニ)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金及び随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期の到来する短期投資からなっております。

(ホ)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(7) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成 23 年 12 月 31 日)	当連結会計年度 (平成 24 年 12 月 31 日)
1	1 受取手形割引高は、280,009 千円であります。
※2 当期末日満期手形の会計処理は、当期末日が金融機関の休日でしたので、交換日に決済が行われるものとして処理しております。当期末日満期手形は次のとおりであります。	※2 当期末日満期手形の会計処理は、当期末日が金融機関の休日でしたので、交換日に決済が行われるものとして処理しております。当期末日満期手形は次のとおりであります。
受取手形 24,573 千円	受取手形 17,336 千円
支払手形 14,433 千円	支払手形 14,848 千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)																																																								
※1 販売費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 <table> <tr> <td>荷造運賃</td><td>99,366千円</td></tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td><td>1,108</td></tr> </table> 一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 <table> <tr> <td>給料手当</td><td>513,957千円</td></tr> <tr> <td>法定福利費</td><td>84,185</td></tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td><td>14,928</td></tr> <tr> <td>旅費交通費</td><td>84,789</td></tr> <tr> <td>賃借料</td><td>99,313</td></tr> <tr> <td>支払手数料</td><td>63,115</td></tr> <tr> <td>減価償却費</td><td>9,535</td></tr> <tr> <td>退職給付費用</td><td>23,310</td></tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>—</td></tr> </table> ※2 一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費 <table> <tr> <td>一般管理費</td><td>12,868千円</td></tr> <tr> <td>当期総製造費用</td><td>99,905</td></tr> <tr> <td>計</td><td>112,773</td></tr> </table>	荷造運賃	99,366千円	貸倒引当金繰入額	1,108	給料手当	513,957千円	法定福利費	84,185	賞与引当金繰入額	14,928	旅費交通費	84,789	賃借料	99,313	支払手数料	63,115	減価償却費	9,535	退職給付費用	23,310	役員退職慰労引当金繰入額	—	一般管理費	12,868千円	当期総製造費用	99,905	計	112,773	※1 販売費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 <table> <tr> <td>荷造運賃</td><td>76,092千円</td></tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td><td>—</td></tr> </table> 一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 <table> <tr> <td>給料手当</td><td>540,676千円</td></tr> <tr> <td>法定福利費</td><td>87,318</td></tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td><td>24,372</td></tr> <tr> <td>旅費交通費</td><td>83,159</td></tr> <tr> <td>賃借料</td><td>99,557</td></tr> <tr> <td>支払手数料</td><td>60,132</td></tr> <tr> <td>減価償却費</td><td>9,154</td></tr> <tr> <td>退職給付費用</td><td>197</td></tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>3,611</td></tr> </table> ※2 一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費 <table> <tr> <td>一般管理費</td><td>14,161千円</td></tr> <tr> <td>当期総製造費用</td><td>96,179</td></tr> <tr> <td>計</td><td>110,341</td></tr> </table>	荷造運賃	76,092千円	貸倒引当金繰入額	—	給料手当	540,676千円	法定福利費	87,318	賞与引当金繰入額	24,372	旅費交通費	83,159	賃借料	99,557	支払手数料	60,132	減価償却費	9,154	退職給付費用	197	役員退職慰労引当金繰入額	3,611	一般管理費	14,161千円	当期総製造費用	96,179	計	110,341
荷造運賃	99,366千円																																																								
貸倒引当金繰入額	1,108																																																								
給料手当	513,957千円																																																								
法定福利費	84,185																																																								
賞与引当金繰入額	14,928																																																								
旅費交通費	84,789																																																								
賃借料	99,313																																																								
支払手数料	63,115																																																								
減価償却費	9,535																																																								
退職給付費用	23,310																																																								
役員退職慰労引当金繰入額	—																																																								
一般管理費	12,868千円																																																								
当期総製造費用	99,905																																																								
計	112,773																																																								
荷造運賃	76,092千円																																																								
貸倒引当金繰入額	—																																																								
給料手当	540,676千円																																																								
法定福利費	87,318																																																								
賞与引当金繰入額	24,372																																																								
旅費交通費	83,159																																																								
賃借料	99,557																																																								
支払手数料	60,132																																																								
減価償却費	9,154																																																								
退職給付費用	197																																																								
役員退職慰労引当金繰入額	3,611																																																								
一般管理費	14,161千円																																																								
当期総製造費用	96,179																																																								
計	110,341																																																								

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	5,973 千円
税効果調整前	5,973
税効果額	△2,222
その他有価証券評価差額金	3,750
その他の包括利益合計	3,750

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	17,760,000	—	—	17,760,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,749	1,600	—	8,349

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,600 株

3 配当に関する事項

該当ありません。

当連結会計年度（自 平成 24 年 1 月 1 日 至 平成 24 年 12 月 31 日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	17,760,000	—	—	17,760,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	8,349	—	—	8,349

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当ありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年3月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	17,751	1.00	平成24年12月31日	平成25年3月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	346,597 千円	現金及び預金勘定	734,951 千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△5,000 千円	預入期間が3か月を超える定期預金	△ 5,000 千円
現金及び現金同等物	341,597 千円	現金及び現金同等物	729,951 千円

(開示の省略)

リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、ストック・オプション等、企業結合等、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)																
1 採用している退職給付制度の概要 退職金制度の100%相当額について確定給付年金制度を採用し退職給付債務の計算は簡便法で行っております。 2 退職給付債務に関する事項 <table> <tr> <td>退職給付債務</td><td>393,986 千円</td></tr> <tr> <td>(内訳)</td><td></td></tr> <tr> <td>年金資産</td><td>241,427 千円</td></tr> <tr> <td>退職給付引当金</td><td>152,558 千円</td></tr> </table>	退職給付債務	393,986 千円	(内訳)		年金資産	241,427 千円	退職給付引当金	152,558 千円	1 採用している退職給付制度の概要 退職金制度の100%相当額について確定給付年金制度を採用し退職給付債務の計算は簡便法で行っております。 2 退職給付債務に関する事項 <table> <tr> <td>退職給付債務</td><td>378,160 千円</td></tr> <tr> <td>(内訳)</td><td></td></tr> <tr> <td>年金資産</td><td>268,369 千円</td></tr> <tr> <td>退職給付引当金</td><td>109,790 千円</td></tr> </table>	退職給付債務	378,160 千円	(内訳)		年金資産	268,369 千円	退職給付引当金	109,790 千円
退職給付債務	393,986 千円																
(内訳)																	
年金資産	241,427 千円																
退職給付引当金	152,558 千円																
退職給付債務	378,160 千円																
(内訳)																	
年金資産	268,369 千円																
退職給付引当金	109,790 千円																

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成 23 年 12 月 31 日)		当連結会計年度 (平成 24 年 12 月 31 日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	
① 流動資産		① 流動資産	
賞与引当金	14,317 千円	賞与引当金	23,203 千円
未払事業税	1,552 千円	未払事業税	4,067 千円
繰越欠損金	24,104 千円	繰越欠損金	－千円
計	39,974 千円	計	27,271 千円
評価性引当額	－千円	評価性引当額	－千円
流動資産合計	39,974 千円	流動資産合計	27,271 千円
② 固定資産		② 固定資産	
退職給付引当金	55,401 千円	退職給付引当金	39,265 千円
役員退職慰労引当金	6,546 千円	役員退職慰労引当金	7,825 千円
建物附属設備	3,282 千円	建物附属設備	2,688 千円
その他	875 千円	その他	－千円
計	66,107 千円	計	49,779 千円
評価性引当額	△42,806 千円	評価性引当額	△36,699 千円
繰延税金負債との相殺	△22,623 千円	繰延税金負債との相殺	△12,465 千円
固定資産合計	677 千円	固定資産合計	614 千円
繰延税金資産合計	40,652 千円	繰延税金資産合計	27,885 千円
(繰延税金負債)		(繰延税金負債)	
① 固定負債		① 固定負債	
固定資産圧縮積立金	△68,856 千円	固定資産圧縮積立金	△58,670 千円
その他	△179 千円	その他	△1,538 千円
繰延税金資産との相殺	22,623 千円	繰延税金資産との相殺	12,465 千円
繰延税金負債合計	△46,412 千円	繰延税金負債合計	△47,743 千円
繰延税金負債の純額	△46,412 千円	繰延税金負債の純額	△47,743 千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	
法定実効税率	40.4%	法定実効税率	40.4%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7%
住民税均等割	4.8%	住民税均等割	3.9%
評価性引当額の増減額	△71.7%	評価性引当額の増減額	△4.6%
税率の変更による影響	5.8%	税率の変更による影響	0.1%
その他	6.6%	その他	△5.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△13.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.3%

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の分配の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社は、サービス別に「鋼製品関連事業」「デンタル関連事業」「書庫ロッカー関連事業」「ＯＡフロア関連事業」「自動車関連事業」の５つの報告セグメントとしております。「鋼製品関連事業」は、主に企業から一般家庭まで幅広い分野に対応した耐火金庫の製造・販売を行っております。「デンタル関連事業」は、歯科医療に関する設備・機器類を扱っており、主に歯科ユニットの製造・販売を行っております。「書庫ロッカー関連事業」は、コインロッカーなどの金属性多目的収納庫の製造・販売を行っております。「ＯＡフロア関連事業」は、オフィス内の配線無くし、快適な空間を提供するＯＡフロア設備の製造・販売を行っております。「自動車関連事業」は、ＶＯＬＶＯの販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額	連結財務諸 表計上額
	鋼製品 関連事業	デンタル 関連事業	書庫ロッカー 関連事業	ＯＡフロア 関連事業	自動車 関連事業	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	1,456,065	1,474,266	1,382,719	265,222	453,915	5,032,188	88,862	5,121,051	—	5,121,051
セグメント間の 内部売上 高又は振替 高	—	—	43,083	—	—	43,083	—	43,083	(43,083)	—
計	1,456,065	1,474,266	1,425,802	265,222	453,915	5,075,272	88,862	5,164,135	(43,083)	5,121,051
セグメント利益	64,575	53,369	96,022	20,583	2,291	236,842	38,545	275,388	(181,832)	93,555
セグメント資産	585,854	359,680	1,169,092	35,807	55,332	2,205,767	210,696	2,416,463	796,985	3,213,449
その他の項目										
減価償却費	19,306	5,278	47,050	1,434	—	73,069	8,342	81,411	—	81,411
有形固定資産 及び 無形固定資産 の増加額	1,430	1,855	3,500	—	—	6,785	—	6,785	—	6,785

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建物等の賃貸を行っております。

2 セグメント利益の調整額△181,832千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

当連結会計年度（自 平成24年 1 月 1 日 至 平成24年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	銅製品 関連事業	デンタル 関連事業	書庫ロッカー 関連事業	OAフロア 関連事業	自動車 関連事業	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	1,484,931	1,550,583	1,410,569	166,799	684,454	5,297,337	88,392	5,385,730	—	5,385,730
セグメント間 の内部売上 高又は振替 高	—	—	35,567	—	—	35,567	—	35,567	(35,567)	0
計	1,484,931	1,550,583	1,446,137	166,799	684,454	5,332,904	88,392	5,421,297	(35,567)	5,385,730
セグメント利益	150,398	81,368	107,757	16,788	3,848	360,160	40,051	400,212	(268,329)	131,882
セグメント資産	586,067	296,025	1,141,447	45,966	68,667	2,138,173	204,560	2,342,734	985,143	3,327,877
その他の項目										
減価償却費	16,150	3,374	42,583	1,132	—	63,240	7,923	71,164	—	71,164
有形固定資産 及び 無形固定資産 の増加額	△1,028	173	4,760	—	—	3,904	2,663	6,567	—	6,567

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建物等の賃貸を行っております。

- 2 (1) セグメント利益の調整額△268,329千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額 985,143 千円は、各報告セグメントに帰属しない全社資産であります。
- 3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成 23 年 1 月 1 日 至 平成 23 年 12 月 31 日)

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表作成会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権の所有 (非所有) 割合%	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金 額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員が所有 する会社	(株)広沢製 作所 (注)2	茨城県 つくば 市	96,000	金属製品 製造	—	家賃等の支払 等・役員の兼任	家賃等の支払	24,716	—	—
役員が所有 する会社	(株)カーズ・ ヒロサワ (注)2	茨城県 つくば 市	150,000	自動車の 販売	—	商品の販売、自 動車賃借、家賃 等の受取・役員 の兼任	商品の販売	454,184	売掛金	55,332
							自動車賃借	30,920	—	—
							家賃等の受 取	11,400	—	—
役員が所有 する会社	広沢商事 (株) (注)2	茨城県 筑西市	84,525	石油製品 の販売	—	経費の支払等 ・役員の兼任	経費の支払	44,387	未払金	2,263
役員が所有 する会社	育良精機 (株) (注)2	茨城県 つくば 市	450,000	工作機械 等製造	—	商品の仕入等 ・役員の兼任	商品の仕入 等	16,704	支払手形 及び買掛 金	3,615
役員が所有 する会社	廣澤興産 (株) (注)2	東京都 台東区	30,000	不動産賃 貸管理	(被所有) 20.01%	家賃等の支払 ・役員の兼任	家賃等の支払	6,857	差入保証 金	26,000

取引条件ないし取引条件の決定方針等

市場価格を勘案し、一般的取引条件と同様に決定しております。

(注) 1 上記の取引金額には消費税は含まれていないが、期末残高には消費税等が含まれております。

2 議決権の所有割合については、すべての会社において、当社社長廣澤清ないしその近親者が所有しているものであります。

(2) 連結財務諸表作成会社の連結子会社と関連当事者との取引

開示対象となる重要な取引はありません。

2. 親会社又は重要な関連当事者との取引

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成 24 年 1 月 1 日 至 平成 24 年 12 月 31 日）

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表作成会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権の所有 (非所有) 割合%	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金 額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員が所有 する会社	(株) 広 沢 製 作所 (注) 2	茨城県 つくば 市	96,000	金属製品 製造	—	家賃等の支払 等・役員の兼任	家賃等の支払	23,748	—	—
役員が所有 する会社	(株)カーズ・ ヒロサワ (注) 2	茨城県 つくば 市	150,000	自動車の 販売	—	商品の販売、自 動車賃借、家賃 等の受取・役員 の兼任	商品の販売	684,454	売掛金	68,667
							自動車賃借	32,520	—	—
							家賃等の受 取	11,400	—	—
役員が所有 する会社	広 沢 商 事 (株) (注) 2	茨城県 筑西市	84,525	石油製品 の販売	—	経費の支払等 ・役員の兼任	経費の支払	41,906	未払金	3,319
役員が所有 する会社	育 良 精 機 (株) (注) 2	茨城県 つくば 市	450,000	工作機械 等製造	—	商品の仕入等 ・役員の兼任	商品の仕入 等	18,721	支払手形 及び買掛 金	2,219
役員が所有 する会社	廣 澤 興 産 (有) (注) 2	東京都 台東区	30,000	不動産賃 貸管理	(被所有) 20.01%	家賃等の支払 ・役員の兼任	家賃等の支払	9,428	差入保証 金	26,000

取引条件ないし取引条件の決定方針等

市場価格を勘案し、双方同意の上、決定しております。

(注) 1 上記の取引金額には消費税は含まれていないが、期末残高には消費税等が含まれております。

2 議決権の所有割合については、すべての会社において、当社社長廣澤清ないしその近親者が所有しているものであります。

(2) 連結財務諸表作成会社の連結子会社と関連当事者との取引

開示対象となる重要な取引はありません。

2. 親会社又は重要な関連当事者との取引

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	
1株当たり純資産額	96.64 円	1株当たり純資産額	102.28 円
1株当たり当期純利益	8.17 円	1株当たり当期純利益	5.44 円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
当期純利益 (千円)	144,993	96,510
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	144,993	96,510
普通株式の期中平均株式数 (千株)	17,752	17,751

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (平成23年12月31日)	当連結会計年度末 (平成24年12月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	1,753,451	1,854,648
普通株式に係る純資産額 (千円)	1,715,455	1,815,715
差額の主な内訳		
少数株主持分 (千円)	37,996	38,933
普通株式の発行済株式数 (千株)	17,760	17,760
普通株式の自己株式数 (千株)	8	8
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (千株)	17,751	17,751

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	317,896	708,098
受取手形	378,249	109,047
売掛金	629,476	664,472
商品及び製品	141,865	153,391
仕掛品	24,704	33,053
原材料	114,766	119,199
繰延税金資産	39,594	26,433
未収入金	325	668
その他	799	398
貸倒引当金	△1,108	△737
流動資産合計	1,646,570	1,814,025
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,175,164	1,175,164
減価償却累計額	△841,915	△866,131
建物（純額）	333,249	309,032
構築物	110,493	110,493
減価償却累計額	△97,187	△99,359
構築物（純額）	13,306	11,133
機械及び装置	1,060,931	1,060,931
減価償却累計額	△927,570	△965,422
機械及び装置（純額）	133,361	95,508
車両運搬具	15,837	16,437
減価償却累計額	△15,297	△15,814
車両運搬具（純額）	539	622
工具、器具及び備品	154,611	158,278
減価償却累計額	△152,157	△153,366
工具、器具及び備品（純額）	2,454	4,912
土地	901,928	901,928
有形固定資産合計	1,384,839	1,323,139
無形固定資産		
ソフトウェア	889	1,993
電話加入権	7,001	7,001
無形固定資産合計	7,891	8,994
投資その他の資産		
投資有価証券	55,674	66,508
関係会社株式	15,000	15,000
出資金	300	300
敷金及び保証金	74,647	74,105
投資その他の資産合計	145,621	155,913
固定資産合計	1,538,352	1,488,047
資産合計	3,184,922	3,302,073

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	588,497	525,102
買掛金	301,675	361,800
未払金	152,381	136,239
未払法人税等	18,742	44,871
未払費用	43,491	71,383
預り金	43,994	48,474
前受収益	12,861	12,861
賞与引当金	30,270	51,181
その他	5,933	4,300
流動負債合計	1,197,846	1,256,215
固定負債		
繰延税金負債	46,233	47,552
退職給付引当金	150,774	108,173
役員退職慰労引当金	18,494	22,105
長期預り保証金	57,851	57,777
長期預り金	21,263	18,467
固定負債合計	294,616	254,074
負債合計	1,492,463	1,510,290
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,090,800	1,090,800
資本剰余金		
資本準備金	64,000	64,000
資本剰余金合計	64,000	64,000
利益剰余金		
利益準備金	101,526	101,526
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	101,580	105,732
別途積立金	517,000	517,000
繰越利益剰余金	△179,729	△88,308
利益剰余金合計	540,377	635,950
自己株式	△1,426	△1,426
株主資本合計	1,693,751	1,789,324
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,292	2,458
評価・換算差額等合計	△1,292	2,458
純資産合計	1,692,458	1,791,782
負債純資産合計	3,184,922	3,302,073

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
売上高	5,121,469	5,386,260
売上原価		
商品期首たな卸高	19,965	19,861
製品期首たな卸高	110,744	122,004
当期製品製造原価	2,759,819	2,744,979
当期商品仕入高	1,050,984	1,302,225
合計	3,941,514	4,189,070
商品期末たな卸高	19,861	23,011
製品期末たな卸高	122,004	130,379
売上原価合計	3,799,649	4,035,679
売上総利益	1,321,820	1,350,580
販売費及び一般管理費		
販売費	133,792	110,009
一般管理費	1,097,806	1,112,149
販売費及び一般管理費合計	1,231,598	1,222,158
営業利益	90,221	128,422
営業外収益		
受取利息	2	2
受取配当金	1,315	1,368
作業くず売却益	18,519	12,591
助成金収入	6,751	941
雑収入	11,370	11,450
営業外収益合計	37,959	26,352
営業外費用		
支払利息	5,810	5,715
手形売却損	235	425
たな卸資産廃棄損	55	99
雑損失	—	272
営業外費用合計	6,102	6,513
経常利益	122,078	148,261
特別利益		
役員退職慰労引当金戻入額	3,436	—
特別利益合計	3,436	—
特別損失		
固定資産除却損	—	8
特別損失合計	—	8
税引前当期純利益	125,514	148,253
法人税、住民税及び事業税	15,030	40,422
法人税等調整額	△33,605	12,257
法人税等合計	△18,574	52,680
当期純利益	144,089	95,573

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,090,800	1,090,800
当期末残高	1,090,800	1,090,800
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	64,000	64,000
当期末残高	64,000	64,000
資本剰余金合計		
当期首残高	64,000	64,000
当期末残高	64,000	64,000
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	101,526	101,526
当期末残高	101,526	101,526
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	105,362	101,580
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	—	7,874
固定資産圧縮積立金の取崩	△3,781	△3,722
当期変動額合計	△3,781	4,151
当期末残高	101,580	105,732
別途積立金		
当期首残高	517,000	517,000
当期末残高	517,000	517,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	△327,601	△179,729
当期変動額		
当期純利益	144,089	95,573
固定資産圧縮積立金の積立	—	△7,874
固定資産圧縮積立金の取崩	3,781	3,722
当期変動額合計	147,871	91,421
当期末残高	△179,729	△88,308
利益剰余金合計		
当期首残高	396,287	540,377
当期変動額		
当期純利益	144,089	95,573
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
当期変動額合計	144,089	95,573
当期末残高	540,377	635,950
自己株式		
当期首残高	△1,319	△1,426
当期変動額		
自己株式の取得	△106	—
当期変動額合計	△106	—
当期末残高	△1,426	△1,426
株主資本合計		

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
当期首残高	1,549,768	1,693,751
当期変動額		
当期純利益	144,089	95,573
自己株式の取得	△106	—
当期変動額合計	143,982	95,573
当期末残高	1,693,751	1,789,324
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	2,018	△1,292
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,311	3,750
当期変動額合計	△3,311	3,750
当期末残高	△1,292	2,458
評価・換算差額等合計		
当期首残高	2,018	△1,292
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,311	3,750
当期変動額合計	△3,311	3,750
当期末残高	△1,292	2,458
純資産合計		
当期首残高	1,551,787	1,692,458
当期変動額		
当期純利益	144,089	95,573
自己株式の取得	△106	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,311	3,750
当期変動額合計	140,671	99,323
当期末残高	1,692,458	1,791,782